

沖繩一國二制度の是非を問う!!



時代が自治独立を求めている

日本の社会が、あらゆる意味で深刻な閉鎖状態にある今、活力あふれる「日本再生」への発想が求められています。

それは社会変革の突破口となりえる、改革可能なあらゆる基礎条件をそなえている沖繩の変革です。

つまり、地方分権推進の発展形でもある「沖繩自治独立」を突破口とする日本社会の再生以外にないと思います。

基本的には「沖繩独立」の要因をあげますと、その要因の第一に、時代がそれを求めているという事です。

特別措置法によって沖繩独自の優遇税制を認める、「一國二制度」ともいえる特別措置に踏み切りました。

具体的には、沖繩振興法に基づき「観光街づくり」に優遇措置が与えられました。

また、その第2に沖繩は二〇〇〇年の「沖繩サミット」により国際的にも評価が高まり、ますます重要になるアジア地域の要衝を占め、海の交易の道、空の交流路に加えてIT技術による通信の情報交差網の拠点として、情報社会の中心拠点としても地理的な条件が見直されているという事にあります。

す。

また、亜熱帯の温暖な気候と、美しい自然に恵まれ、世界一の長寿の島としての楽園ぶりが世に知られ、日本各地から550万人の観光客が集まる場所となっています。

そして第三に、県民意識が生活再生にむけて、結集する機運にあります。

沖繩の島民は、琉球王朝の時代から、独特の沖繩の方言で心を通じ合い、武器を持たない平和の民、偏見のない愛に満ちた和の民「イチャリバチョーダ」と出会った人はみな兄弟」というもてなしの心を培ってきた、世界でも類まれな「心の民」です。

悲惨な戦火や米国の占領時代の市政の体験をへて、苦勞の中で、はからずも日本本土とは違った「琉球王国」時代からの「二國二制度」の社会制度も経験し、国際感覚とホスピタリティを培ってきました。

そして、基本的に独自の郷土の伝統と、自立性に強い誇りを抱いています。

追い風の

『一國二制度』

それでは具体的にどのような形で、沖繩の社会を独自なものとして成り立たせてゆくべきか話を進めていきます。

平成一四年一月、沖繩関連法案の中に、沖繩に進出する企業に対する法人税の減免措置という、画期的な施策が含まれていました。

低迷する沖繩経済へのカンフル剤として採択されたもので、日本政府の税制対策としては、制度的に革新的といわれます。

この沖繩対策へのコメントを求められた稲嶺沖繩県知事(当時)は、「一國二制度」ともいえる内容の施策であり、評価したいと思えます」と語っていました。

代表的なものとして、沖繩大学の平良朝男教授による著作「日本の一國二制度」があります。

その要点を見ますと、現代における一國二制度の背景をなす必要性として、

- 1、政策の主体を生産者主義から消費者主義へ、転換させる必要性。
- 2、硬直した年配者、エリート支配構造を若者と創造性ある構造への変革思考。
- 3、一國繁栄主義から、近隣諸国に目を注いだ生活水準の標準化。

といった時代の変化を挙げられています。

その上で沖繩は、その要因として多くの多利性と可能性があると指摘しています。



- 1、地域産業の育成——林業、土木建築業、製造業、海運業、流通・貿易業、金融業、観光産業への措置。
- 2、日本語を国語とし、英語を公用語とします。
- 3、アジア学生交流センターの設置。
- 4、農地、原野、山林の公有化・県有化をおこないます。
- 5、アジア太平洋圏域で通用するハブ港湾の造成。国際入札センターの建設。
- 6、中南部の軍用地の全面返還。大浦湾を中心とした地域への移設・集約。
- 7、低価格・長期保養・長期滞在型の国際観光・保養地の形成。
- 8、国際機関集約型「ニュービジネス・ベンチャービジネス」の醸成。
- 9、アジア安保機構とアジア開発機構を置きます。
- 10、二〇〇万人都市の形成。
- 11、沖縄コミッションの設置、その下に日本、沖縄、APEC諸国の陣容で構成します。政治的には日本国民として日本国憲法のもとと政治活動、社会活動、防衛等の問題を国政に委ねるが、経済諸活動の面では、真の自立の原則である自己決定、自己責任という形態まで権限を譲渡してもらいます。

以上が、平良教授の一国二制度論の要点です。

沖縄独立論や「一国二制度論」は、日本再生を画する全国勝手連連合会に、追い風として「時代の風」を巻き起こしています。沖縄には「模合い」という一定額を積み立て、必要に応じて助け合う金銭的相互扶助システムがあり、その経済力と相互扶助の精神があります。

たとえばその相互システムに基づいて、沖縄に「アジア総合銀行」の創設を勝手連は目指しております。

アジア全域の通貨を集約するEUの様な機構をつくるのなど、沖縄に根付く特異な経済システムは、実質的に独立国であった琉球王国からの制度として生きつづけています。

沖縄独立の旗を掲げる

安保について考え直す必要が有る時代だからこそ、沖縄県民の意識改革への発想と行動が意味を持ちます。

日本再生を先導する税制、そしてそれらを総合的にひとつの「形」としてとり入れる産業システムといった観点から具体的に沖縄勝手連の目指す方向性について提起します。

一、物流関係では、人と物

と情報が効果的に集まる「フリー・トレード・ゾーン」の創設により世界最速の成長を極めます。

二、税制面では、活性化した企業活動と世界の最先端となるベンチャー・ビジネスの温床となるノー・タックス・ゾーンの新設及び地方への拡大。

三、新産業システムとして、観光・物流・金融などを含む、裾野の広い総合観光産業として、米軍基地をデイズ・ニールン・ド化し、外国人専用カジノ認可で外貨を稼ぐ法。

四、沖縄北部ヤンバル(辺戸岬方面)の所・開発区に基地を移転し、人口三〇万人の国際社交都市とし、公用語を英語にした上で、カジノリゾートホテルを米国のMGM等を誘致。

それぞれが、複雑に関連する分野で、沖縄独立の是非を問います。

カジノ収益で沖縄を独立させる

先進国でカジノがない国は、日本とカナダだけです。

海外旅行に出かけカジノをした人は、健全なイメージを実感し、国際性を身につけ、イメージの変化とともに、認識が大きく変わっていくケースが多くあります。

もはやカジノは世界の常識になりつつあり、世界に認められる文化になっていきます。つまり、カジノは日本再生の重要な「産業」になります。

さらには、米軍基地そのものを「観光資源」に変えたいと考えます。

問題の根源である米軍基地を「観光地」として見せてしまおうというものです。

観光地化された開かれた米軍基地があり、その隣には、リゾート・ビア、遊園地、アジア「ガン治療」センター、映画館、ホテルを統合したカジノリゾートを金武町の40万坪に建設したいと考えているのです。

これらが一体となれば、新しい形の総合テーマパークとして、沖縄を世界に発信できます。

こうして、魅力ある沖縄に人が集まり、世の中は産業中心主義から人間中心主義に移行します。

これが勝手連が目指す新しい時代の中国の香港や韓国のチェ

ジュウ島の様なアジアの中心となる「沖縄」なのです。



沖縄民族衣装の子供達と光永勇・勝手連会長